

第1号様式

事業計画（実績）書

1 申請者について ※該当する区分の□に✓を記入

対象者区分	
<input type="checkbox"/>	沿海漁業協同組合
<input checked="" type="checkbox"/>	沿海漁業協同組合に所属する正組合員
<input type="checkbox"/>	大中型まき網漁業又は以西底びき網漁業を営む漁業法人

組合等の名称	○○○○○○○ <input checked="" type="checkbox"/> 漁協 <input type="checkbox"/> 組合 <input type="checkbox"/> 協会
申請者氏名 (団体の場合、団体名・代表者名)	○○水産・長崎 太郎 ※団体の場合に記入
連絡担当者（団体の場合）	長崎 次郎 ※代表者と連絡担当者が異なる場合に記入
TEL	(例)123-4567-8910
メールアドレス	(例)nagasaki_taro@kibankyoka

2 対象事業について ※分類がわからない場合ご相談ください

事業対象区分		
<input type="checkbox"/>	漁協及び漁業施設の更新・導入	<ul style="list-style-type: none"> ・フィッシュポンプ ・ホイストクレーン ・海水冷却装置 ・上架施設 等…
<input checked="" type="checkbox"/>	漁業資材の更新・導入	<ul style="list-style-type: none"> ・魚探・高性能ソナー・潮流計 ・操業記録・飼育記録の電子化 ・多機能自動給餌器 ・各種観測機器 等…
<input type="checkbox"/>	スマート機器の更新・導入	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖いかだ ・漁具・漁網 ・漁業資材（フロート等） ・出荷用クリーンボックス 等…

<p>事業の目的及び内容</p>	<p>(目的)</p> <p>現状 (燃油や資材、電気代等の高騰により、影響を受けている現況について記載してください。)</p> <p>↓</p> <p>本事業について何を目的に行うのか。 (・省エネルギー効果・事業の効率化・運営コストの削減・漁業生産性の向上・資材コストの最適化・デジタル化による業務の省力化 等…)</p> <p>(内容)</p> <p>・□□の導入</p> <p>・□□の更新</p>
<p>想定する成果</p>	<p>本事業を行うことでどういった効果があるのか。 (燃料費・電気代等の削減割合(●%削減)や生産性の向上(●%増加)など、可能な限り定量的に記載してください。)</p> <p>※実績報告書にて「事業実施を踏まえた今後の経営基盤強化の取組み」を記載するためそれを念頭に事業を行ってください。</p>
<p>規模及び構造</p>	<p>(購入物等名称) ○個・○台・○枚など</p> <p>～カタログ等を参考に購入物の説明</p> <p>(重さ・大きさ・型 等…)～</p>
<p>事業実施期間</p>	<p>令和 8 年 月 日 ～ 年 月 日</p>

事業を開始したい(申請日以降)日時。
未定の場合は「交付決定日～」と記載
※注意※ 実際に、注文できるのは交付決定以降です。

事業が完了する日時。
※余裕をもった期間設定(確実に事業が終わる日時)をお願いします。
令和9年3月10日以前に事業を完了する必要があるため、迷ったら令和9年3月10日。

第2号様式 **(例) 200万円(税抜)の商品**

収支予算(精算)書

(A) :補助対象経費の3分の2
千円未満切り捨て
最大150万円
(例の場合)
 $2,000,000 \times 2/3 = 1,333,333$
千円未満切り捨て→1,333,000

1 収入内訳

経費区分	金額(円)	備考
市補助金	1,333,000	
自己負担	867,000	(総事業費) - (A)
その他		
合計	2,200,000	(総事業費)

2 支出内訳

経費区分	金額(円)	備考
補助対象経費	2,000,000	(商品1)の金額 [税抜]
	小計	2,000,000
補助対象外経費	200,000	(商品1)の消費税額
	小計	200,000
合計	2,200,000	(総事業費)

第3号様式

誓約書兼同意書

令和8年〇月〇日

(あて先) 長崎市長

提出日

住所 長崎市〇〇町〇番〇号

申請者

氏名 長崎 太郎(署名又は記名押印)

漁業経営基盤強化支援費補助金を交付申請するに当たり、次の全ての事項について誓約及び同意します。

- 1 今後も、漁業を継続する意思があります。
- 2 申請要件を全て満たしています。
- 3 国、県及び長崎市が実施する同様の補助金等の交付を受けていません。
- 4 申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、本補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払に応じます。
- 5 長崎市が行う関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に同意・協力します。
- 6 申請内容の確認のため、所属漁協又は漁業法人が保有する漁獲情報に係る情報供与を認めます。
- 7 次のいずれにも該当していません。
 - (1) 暴力団（長崎市暴力団排除条例（平成24年長崎市条例第59号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。）
 - (2) 暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。）
 - (3) 暴力団関係者（同条例第12条に規定する暴力団関係者をいう。）
- 8 事業の実施に当たり、上記(1)から(3)までに掲げる者（以下「暴力団等」という。）と契約を締結していません（しません）。
- 9 暴力団等をこの事業に一切関与させません。
- 10 以下のことに同意します。
 - (1) 上記の誓約事項についてその内容を確認するため、長崎市の関係部署、他の市町村、警察署その他関係機関に照会をし、確認すること。

(2) 長崎市による補助金の交付の決定の審査等に必要な報告又は調査等の求めに協力すること。

11 代表者、役員及び監査役の名簿は以下のとおりです（個人の場合も要記載）。

	氏名	フリガナ	生年月日	業務名	根拠規定
1				漁業経営基盤強化支援費補助金	①
2				漁業経営基盤強化支援費補助金	①
3				漁業経営基盤強化支援費補助金	①
4				漁業経営基盤強化支援費補助金	①
5				漁業経営基盤強化支援費補助金	①
6				漁業経営基盤強化支援費補助金	①
7				漁業経営基盤強化支援費補助金	①
8				漁業経営基盤強化支援費補助金	①
9				漁業経営基盤強化支援費補助金	①
10				漁業経営基盤強化支援費補助金	①

①長崎市補助金等交付規則

代表者・役員及び監査役の氏名・フリガナ・生年月日を記入する。欄が足りなければ追加する。